

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	33,871,909	34,808,130	36,426,852	36,860,214	37,372,662
経常利益 (千円)	1,730,400	1,048,317	1,652,464	1,571,647	1,664,453
当期純利益 (千円)	995,541	765,710	916,074	962,200	1,159,209
純資産額 (千円)	14,712,030	15,662,694	17,849,755	19,250,627	18,723,401
総資産額 (千円)	36,121,713	36,687,154	40,574,831	43,449,274	40,391,009
1株当たり純資産額 (円)	652.75	679.65	765.31	806.03	782.77
1株当たり当期純利益 (円)	42.04	32.69	37.97	41.36	49.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	32.49	37.80	41.27	49.79
自己資本比率 (%)	40.7	42.7	44.0	43.2	45.1
自己資本利益率 (%)	7.01	5.04	5.47	5.25	6.27
株価収益率 (倍)	16.27	20.74	21.81	18.01	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,914,300	1,678,099	3,182,766	3,662,659	3,861,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,878,605	△3,758,083	△3,939,166	△3,849,260	△3,858,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,989,091	△48,244	199,726	629,952	△523,759
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,104,391	2,975,358	2,420,923	2,926,040	2,416,614
従業員数 (外、平均臨時雇員 者数) (名)	685 (160)	663 (180)	667 (195)	662 (207)	654 (211)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年3月期は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	31,800,526	32,429,127	34,513,342	35,288,290	35,478,846
経常利益 (千円)	1,376,273	799,854	1,451,069	1,070,928	895,779
当期純利益 (千円)	800,942	642,364	700,148	563,181	506,369
資本金 (千円)	4,684,100	4,684,100	4,733,160	4,751,970	4,753,085
発行済株式総数 (株)	23,329,200	23,329,200	23,549,200	23,606,200	23,611,200
純資産額 (千円)	12,974,363	13,849,018	15,619,262	16,069,641	14,980,976
総資産額 (千円)	32,971,138	33,304,242	36,558,724	37,860,161	34,610,380
1株当たり純資産額 (円)	573.68	599.18	667.52	685.62	637.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.50)	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.66	27.47	28.68	24.09	21.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	27.31	28.55	24.03	21.62
自己資本比率 (%)	39.3	41.6	42.7	42.4	43.1
自己資本利益率 (%)	6.41	4.79	4.75	3.56	3.27
株価収益率 (倍)	20.32	24.68	28.87	30.93	25.3
配当性向 (%)	29.71	43.68	45.33	53.97	60.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	588 (116)	557 (134)	551 (144)	546 (148)	534 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当金12円は、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年3月期は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和4年6月 日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
- 昭和11年8月 株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
- 昭和20年5月 九州工場を新設
- 昭和35年8月 愛知工場を新設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 東邦塗料株式会社を合併
- 昭和39年5月 平塚工場を新設(東京工場を移設)
- 昭和42年9月 マテック・ホールディング社[現・リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社](スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
- 昭和43年8月 日特不動産株式会社〔現・ニットク商工株式会社〕を設立(現・連結子会社)
- 昭和43年11月 広島工場を新設
- 昭和44年12月 静岡工場を新設
- 昭和48年1月 日晃工業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和54年9月 富士産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 昭和55年4月 株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
- 昭和55年6月 ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
- 昭和59年7月 U n i - N T F , I n c . (米国)を設立(現・持分法適用非連結子会社)
- 昭和60年4月 北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年4月 U n i - N T F , I n c . (米国)とグローブ・インダストリーズ社(現・リエタ・オートモーティブ・ノースアメリカ社)(米国)との合弁会社U G N , I n c . (米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成3年2月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合弁会社日本ユニケラー株式会社〔現・株式会社リエタ・ニットク・アジアパシフィック〕を設立(現・関連会社)
- 平成3年3月 開発センターを新設(東京都北区)
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成3年12月 東九州工場を新設
- 平成4年9月 株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
- 平成6年6月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)との合弁会社S N Cサウンドブルーフ社(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成10年2月 塗料技術棟を新設(東京都北区)
- 平成10年8月 エフテック・アジア社(シンガポール)に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 平成13年10月 当社の全事業所でI S O 9 0 0 1を認証取得
- 平成14年11月 当社の全工場(6工場)でI S O 1 4 0 0 1を認証取得
- 平成15年10月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合弁会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成16年3月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合弁会社天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成17年1月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)他1社との合弁会社S R Nサウンドブルーフ社(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成18年6月 株式会社エヌシーを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

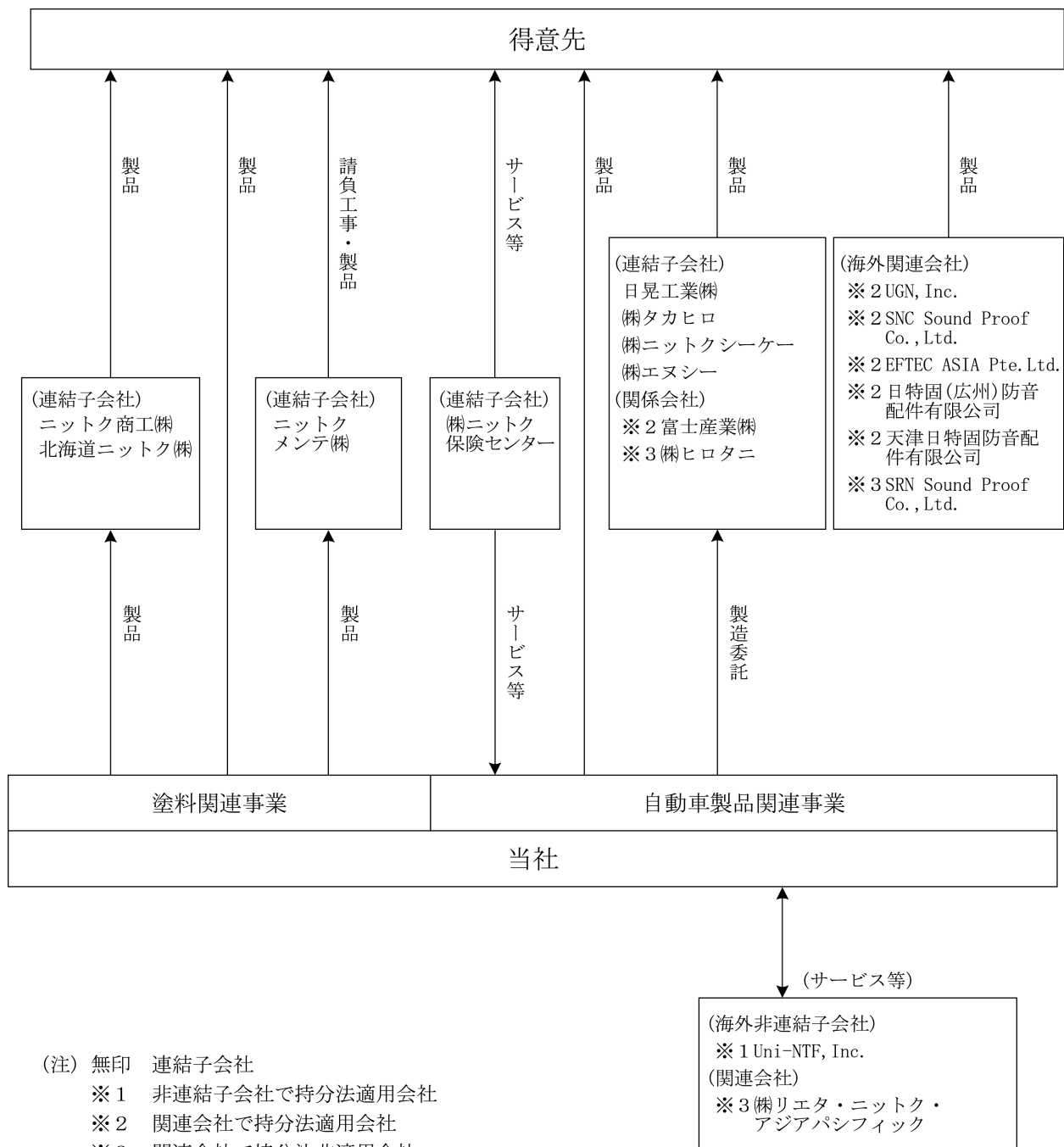
当グループは当社、子会社9社及び関連会社9社により構成されております。

事業内容は塗料関連として塗料、防音材の製造・販売を主とし、そのほか塗料及び防音材の工事施工等を行っており、また、自動車製品関連としては、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆材などの製造・販売並びに自動車音響の研究、開発等を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社、ニットクメンテ㈱、ニットク商工㈱、北海道ニットク㈱
自動車製品関連事業	当社、日晃工業㈱、㈱タカヒロ、㈱ニットクシーケー、㈱エヌシー、㈱ニットク保険センター、富士産業㈱、Uni-NTF, Inc.、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd、EFTEC ASIA Pte.Ltd.、㈱リエタ・ニットク・アジアパシフィック、㈱ヒロタニ

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)						
ニットク商工(株)	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	3名 当社製品の販売 店舗、社宅の賃貸借 資金の貸付
ニットクメンテ(株)	東京都北区	96,250	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品を工事に使用 債務保証予約
北海道ニットク(株) (注4)	北海道札幌市 白石区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 当社製品の販売
(株)ニットク保険センター	東京都北区	10,000	自動車製品関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 損害保険の取扱い
日晃工業(株)	東京都足立区	200,000	自動車製品関連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 機械の賃貸借 債務保証予約
(株)タカヒロ (注)3	広島県 東広島市	200,000	自動車製品関連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与
(株)ニットクシーケー (注)3	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
(株)エヌシー	愛知県知立市	80,000	自動車製品関連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物・機械の賃貸借
(持分法適用非連結子会社)						
Uni-NTF, Inc.	米国 イリノイ州	千ドル 300	自動車製品関連事業	60.0	役員の兼任 営業上の取引	2名 当社製品の販売
(持分法適用関連会社)						
富士産業(株)	神奈川県 平塚市	20,000	自動車製品関連事業	38.8 被所有(1.5)	役員の兼任 営業上の取引	1名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
UGN, Inc.	米国 イリノイ州	千ドル 1,000	自動車製品関連事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千バーツ 80,000	自動車製品関連事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
日特固(広州)防音配件有限公司	中国 広東省広州市	千元 75,786	自動車製品関連事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
EFTEC ASIA Pte. Ltd.	シンガポール	千ドル 3,517	自動車製品関連事業	20.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材、防錆材製造技術の 供与
天津日特固防音配件有限公司	中国 天津市	千元 47,177	自動車製品関連事業	34.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
SRN Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Panthong Chonburi	千バーツ 100,000	自動車製品関連事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 平成19年1月から製品販売等の営業活動は休止しております。
5 特定子会社に該当する連結子会社はありません。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	170 (41)
自動車製品関連事業	447 (167)
全社(共通)	37 (3)
合計	654 (211)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534 (152)	41	19	6,528,876

- (注) 1 従業員は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成20年3月31日現在の組合員数は473名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。